

株 主 各 位

東京都港区南青山六丁目7番2号
株 式 会 社 ク シ ム
代表取締役社長 中 川 博 貴

第25回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第25回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、可能な限り、当日の出席に代えて書面またはインターネットによる議決権行使をお願い申し上げます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2021年1月26日（火曜日）午後6時00分までに議決権をご行使くださいますよう併せてお願い申し上げます。

また、大変申し訳ございませんが、体調の優れない方、ご不安のある方の会場への来場はお控えいただきますよう重ねてお願い申し上げます。

なお、株主総会当日の様様をインターネットによりライブ配信いたします。詳細につきましては、同封の「第25回定時株主総会のライブ配信（ハイブリッド参加型バーチャル株主総会）に関するお知らせ」をご確認ください。

[郵送による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

[インターネット等による議決権行使の場合]

3頁に記載の「議決権の行使方法のご案内」及び4頁に記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 2021年1月27日（水曜日）午前10時00分（受付開始 午前9時30分）
（今回開催時刻を変更しておりますので、お間違えのないようご注意ください。）
2. 場 所 東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号
アイビーホール青学会館 2階「ミルトス」
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 目的事項

報告事項

- 1 第25期（自2019年11月1日至2020年10月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2 第25期（自2019年11月1日至2020年10月31日）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案

剰余金の処分の件

第2号議案

定款の一部変更の件

第3号議案

取締役（監査等委員であるものを除く）5名選任の件

第4号議案

監査等委員である取締役2名選任の件

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容に修正すべき事項が生じた場合には、書面による郵送又は当社ウェブサイト(<https://www.kushim.co.jp/>)に掲載させていただきます。

総会ご出席者へのおみやげはご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

議決権の行使方法のご案内

当日ご出席の場合



当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時

2021年1月27日(水曜日)
午前10時[受付開始:午前9時30分]

当日ご欠席の場合

郵送により議決権を行使する場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限

2021年1月26日(火曜日)
午後6時到着分まで

インターネットによる議決権行使の場合



次頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、当社の指定する議決権行使ウェブサイトをご利用いただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

行使期限

2021年1月26日(火曜日)
午後6時まで

インターネットによる議決権行使で、パソコンやスマートフォン、携帯電話の操作などでご不明な点がありましたら、右記にお問い合わせください。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (ヘルプデスク)

☎0120-173-027 受付時間:午前9時から午後9時まで

インターネットによる議決権行使のご案内



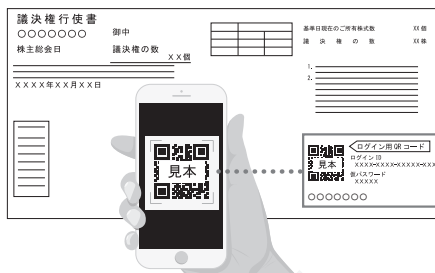
インターネットによる議決権行使は、パソコン又はスマートフォンから議決権行使ウェブサイトへアクセスし、賛否をご入力ください。

行使期限 2021年1月26日(火曜日)午後6時まで

QRコードを読み取る方法

「ログインID」、「仮パスワード」を入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

お手元の議決権行使書用紙の副票（右側）に記載された「QRコード」を読み取ってください。



※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。
スマートフォンの機種により「QRコード」でのログインができない場合があります。

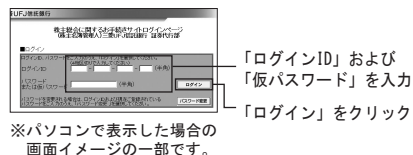
QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

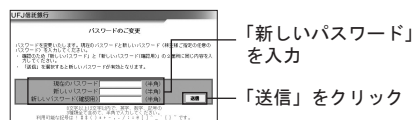
議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

2 お手元の議決権行使書用紙の副票（右側）に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力し、「ログイン」をクリックしてください。



※パソコンで表示した場合の画面イメージの一部です。

3 新しいパスワードを登録してください。



以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください

ご注意事項

- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコンとスマートフォン等で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。

(添付書類)

事業報告

(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国の経済は、当初は緩やかな回復基調も期待されましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、日本国内においても、感染拡大防止に向け、政府による緊急事態宣言が発令され、経済活動が停滞する動きもあり、大変厳しい状況となりました。緊急事態宣言の解除以降、政府による各種経済政策等により国内経済活動が徐々に再開の動きがみられるものの、感染拡大の第3波、第4波が依然懸念されていることや収束時期の見通しが立たないことなど、先行きの不透明感が極めて強い状況となっております。

こうしたマクロ経済動向のなか、当社グループは中期経営計画（2019年10月期～2022年10月期）における「収益力の大幅向上」に向けて引き続き業態のトランスフォームを推進する方針のもと、当連結会計年度においては、2019年11月に株式会社クシムテクノロジーズ（以下、「クシムテクノロジーズ」といいます。）を、2020年3月には株式会社クシムインサイト（以下、「クシムインサイト」といいます。）を、2020年5月には株式会社ケア・ダイナミクス（以下、「ケア・ダイナミクス」といいます。）を、また、2020年5月15日には株式会社イーフロンティア（以下、「イーフロンティア」といいます。）を連結子会社化し、経済の下振れリスク懸念が高まりつつある中、引き続き、自らのビジネスモデルを変革し続けてまいりました。

このように、当社グループは産業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を使命とする一企業集団として、あらゆるサービスのデジタル化が進む時代に備え、引き続き、自らのビジネスモデルを変革し続けております。併せて、新たな連結対象子会社とシナジー効果の追求をしている中、Eラーニング事業は企業のテレワークへの移行や教育機関でのオンライン教育の導入ニーズの高まりから当社のソリューションに対する需要の獲得に取り組む中、インフラ基盤刷新の完了、SLAPαの新機能開発リリースを行いました。一方、アカデミー事業はシステムエンジニアリング業界全体が新型コロナウイルスの影響を強く受け、当社においても厳しい局面を迎えることとなった第2～第3四半期に対して、各連結子会社は黒字転換を果たし、正常稼働状態に回復いたしました。インキュベーション事業は、新規事業でありながら外部機関との共同研究を予定通り完了し、パートナー企業との提携による取り組みを推進いたしました。

た。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,859百万円（前年比1,105百万円のプラス）、EBITDA125百万円（前年比114百万円のプラス）、営業利益34百万円（前年は4百万円の損失）、経常利益40百万円（前年は5百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益154百万円（前年は18百万円の損失）となりました。

なお、前連結会計年度は2019年1月1日から2019年10月31日までの10カ月間となっております。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当社のセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

| セグメント | 製品・サービス |
|-------------|---|
| Eラーニング事業 | <ul style="list-style-type: none">・法人向け学習管理システム「iStudy LMS」「SLAP」・法人向けビジネスビデオ・各種研修講座・サービス・研修・eラーニングコンテンツ・ビデオ収録・映像配信 |
| アカデミー事業 | <ul style="list-style-type: none">・有料職業紹介サービス「iStudy ACADEMY」・IT技術者の紹介および派遣事業（クシムソフト、クシムテクノロジーズ）・フリーランスマッチング事業（クシムソフト） |
| インキュベーション事業 | <ul style="list-style-type: none">・システムの受託開発・経営および各種コンサルティング事業・投融資業 |

(注) 第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ソフトウェア事業」「研修サービス事業」「システムエンジニアリング事業」から、「Eラーニング事業」「アカデミー事業」「インキュベーション事業」に変更しております。

[Eラーニング事業]

法人向け学習管理システムである「iStudy LMS」および「SLAP」は、新型コロナウイルスの影響により働き方が大きく変化する中、問合せ及び活用ニーズはあるものの企業における業績への影響から導入検討を控える傾向にあり需要の消失も一部ございましたが、そのような中でも具体的な案件の導入対応を丁寧に行い獲得に向けて取り組みました。『学校教育機関向け「SLAP」無償提供キ

キャンペーン』の反響は引き続き大きく、それに加え企業における新規導入及びリプレースニーズも顕在化してきており、更なる導入に向けた対応を推進し、SLAPのID提供数の延伸、iStudy LMSの導入に注力してまいります。また、インフラ環境の刷新については、パブリック・クラウド環境への積極的な移行により安定基盤の提供を計画通りに移行完了いたしました。これにより今後一層ご利用のお客様により使い易い環境の提供を行うことを主眼としたアップデート開発を進め機能拡充を図ってまいります。

eラーニングコンテンツの販売および各種研修サービスについては、新型コロナウイルスの影響を受け、売上げが減少したものの、先端技術系コンテンツについては、引合やご利用が増加し企業における社員教育は、先を見据えた価値ある投資に変化してきております。また、研修コンテンツ制作サービスについては、大型案件の受注があり食育をテーマとした新たな市場に向けコンテンツ提供を開始しました。インフラ基盤であるコンテンツ販売サイトは、お客様の多様なニーズにお応えすべく、タブレットPCやスマートフォンでもご利用可能な「SLAP α」を新たにリリースし、いつでもどこでも学習可能な環境の提供を開始いたしました。

イーフロンティアは、同社が保有するメールマガジン会員30万人に向けて、「iStudy LMS」および「SLAP」を販売展開するとともに、同社の得意先である大手ソフトウェア流通会社の販売網を介して、全国展開を進めております。また、同社は長年にわたりソフトウェア開発を手掛けており、この10月からAI技術を組み込んだ動画、静止画の高解像度化サービス「リマスターAI」の提供を開始しております。過去に作られた低解像度のVHSやDVD用の動画をブルーレイレベルのHD画質に手軽にかつ安価に生成が可能となっており、一般のお客様から専門の業者まで幅広い需要が期待できるものと考えております。

以上の結果、売上高938百万円（前年比239百万円のプラス）、EBITDA230百万円（前年比24百万円のプラス）、セグメント利益205百万円（前年比12百万円のプラス）となりました。

[アカデミー事業]

有料職業紹介サービス「ACADEMY事業」では、企業の高度IT技術者採用支援、研修業務の受託代行を行っており、継続してサービスの拡充を図っております。一方、新型コロナウイルスの影響を受け、採用活動の見合わせや研修コストの削減等業績面は厳しい結果となりました。人材育成については、引き続き株式会社CAICAテクノロジーズ（以下、「CAICAテクノロジーズ」といいます。）が擁するIT技術者約400名に加え、子会社の株式会社クシムソフト（旧商号「株式会社エム・ソフト」。以下「クシムソフト」といいます。）に対しても、先端IT

講座を展開しスキルアップを進めております。これにより、エンジニアの技能が向上し、AI等の新たな技術を用いた付加価値の高いシステム開発の基盤拡充に貢献しております。

クシムソフトでは、引き続きニーズの高いオープン系を中心としたIT技術者育成と技術力の向上により、顧客システム開発の支援、エンジニア派遣事業の拡充を図り、また、グループシナジーを活かした高度IT人材の育成についても積極強化してきました。この結果、第3四半期（2020年4・5・6月）の厳しい状況から、第4四半期（2020年7・8・9月）にはV字回復し各月単月黒字を達成しました。V字回復に至ったのは、新型コロナウイルスのマイナス影響を早期で察知し本社移転等のコストカットを第2四半期（2020年1・2・3月）に意思決定し着実に進め固定費削減を図ったこと、業界でもいち早くテレワーク化を推奨し業務効率の向上を図ったことが大きく成果として表れたためです。また、システムエンジニアリングサービス業界は新型コロナウイルスの影響により今もなおプロジェクトにおける規模縮小や凍結、顧客予算の一時的な圧縮が続く、エンジニアの非稼働状態が続いています。こうした環境にも関わらず、クシムソフトにおいては、グループシナジーを活かした営業窓口の拡大及び補完を強化した結果、第4四半期においてはエンジニアの非稼働は改善し、SES事業の競争力の源泉であるエンジニア数を毀損することなく難局を乗り切ることができました。さらに、プロジェクト再開時には優先的に声がかかることでのエンジニア非稼働の改善を繰り返すという好循環を生み出すことができ、順調に業績を回復させてきました。クシムソフト期首となる2020年10月以降も単月黒字は続いており、引き続き案件の獲得による稼働率の上昇ならびに受託開発の強化を進めてまいります。

また、2020年5月1日にクシムソフトが完全子会社化したケア・ダイナミクスにおいても、クシムソフト島根事業所開発センターにおける保守運営（一次受け）の完全移行が2020年7月末に完了し、クシムソフトにおける初の介護事業領域に進出しております。ケア・ダイナミクスでは介護事業者向けASPサービスを中心に、介護業界にIT技術を導入することで成長をしてきました。特にASPサービスの「Care Online」においては多忙なる介護現場において最大70%程度の業務負荷軽減効果に期待でき、業務効率が向上するサービスであるため、2006年サービス開始以降、多くのユーザーを獲得してきました。保守運営（一次受け）をクシムソフト島根事業所開発センターに移管することで、利用者のシステムニーズをキャッチアップする体制の強化のみならず、一部外注していたメンテナンス業務を自社内で完結できるようになったことでコスト削減にも寄与いたしました。

クシムテクノロジーズは、WEB系システムの開発実績の積み重ねとコスト面での最適化により単体での単月黒字化を継続しております。クシムソフトと同様

にシステムエンジニアリングサービスの業界でのビジネス展開のため、新型コロナウイルスの影響を鑑み2020年7月に本社移転をいたしました。そのコスト削減効果ならびにクシムテクノロジーズが強みとしている長期案件へのエンジニア参画によって、非稼働が発生しにくい体制が取れていること、またエンジニアの案件終了時もクシムソフトとの密な連携にて次期案件へスライド参画を実現したことによって、単月黒字化を継続いたしました。引き続きクシムソフトとの連携による受注マージンの高い案件の獲得、及びシステム開発事業へと販路を拡大することで営業利益の拡大を図ってまいります。

以上の結果、売上高691百万円（前年比664百万円のプラス）、EBITDA13百万円（前年は51百万円の損失）、セグメント損失47百万円（前年は51百万円の損失）となりました。

なお、クシムソフト、クシムテクノロジーズ及びケア・ダイナミクスの株式取得に伴うのれん償却額55百万円は当セグメント利益に含めております。

[インキュベーション事業]

東京大学松尾研究室およびそのパートナー企業、社会福祉法人善光会とのAIを活用した共同研究事業は、AIを用いた介護施設向け検知システムの開発を完了し、2020年10月末をもちまして当初の目的を達成することができました。1年間という連携開発の中で、東京大学松尾研究室およびパートナー企業3社で連携し、善光会による全面的な実証協力、アドバイスのもと、介護現場の映像データや入居者の転倒、転落等の事故についての様々なケーススタディをシミュレートし、それら事故前の一定行動をディープラーニング等のAI技術を用いて検知し、介護職員の持つスマートフォンアプリへアラートを通達する仕組みを開発することに成功いたしました。今回の連携開発は、超高齢社会の日本において、介護施設に潜んでいる様々な事故等の危険の未然防止、迅速対応、及び介護職員の業務負担軽減を目的としております。この度、その成果として介護職向けAI検知システムを提供出来たことは、介護業界全体にとって大きな前進に貢献するものと考えております。

ブロックチェーン技術に係るシステムの請負開発と保守運用事業、組織経営コンサルティングに係る新たな収益獲得にも至りました。中でも、国内では、株主総会の「完全オンライン化」解禁検討が進むことを鑑み、ハイブリッド出席型バーチャル株主総会の実現に必要なとされる株主様向けの議決権行使管理システムの開発に着手し、2020年10月末に開発を完了をしております。改ざん不可能とされるブロックチェーン技術を用いて開発しており、株主様からの質問受付や議決権投票ができる機能を搭載し、リアル出席型株主総会と変わらないクオリティでのライブ配信を提供いたします。株主総会開催がピークとなる3月～6月末に向けてテスト運用を実施し、サービス利用実績に結びつけてまい

ります。また、株式会社フィスコと株主優待プラットフォームの開発に着手、2020年10月に一次開発を完了いたしました。本プラットフォームは、株主優待を実施している上場企業の株主様を対象にした株主優待商品の情報管理を行う特設サイトとなります。株主優待の手配や管理、必要設備等のコスト面でお悩みの企業様、店舗等で株主優待の利用サービスの導入を検討している企業様向けにサービスローンチを企画しております。今後も、株主優待商品の売買機能、企業様独自のカスタマイズなどを次期開発内容として検討を重ねてまいります。加えて、当社は暗号資産のステーキングサービスアプリケーションの開発にも着手しております。本プロジェクトは2020年10月時点でビジネス要件を定義した段階に至り、次年度から開発フェーズに移行することとなりました。

投融資事業については、引き続き高い技術を有する法人との提携を深めております。先端IT領域のラーニングコンテンツ制作や講師となる人材を要する有望なスタートアップのStake Technologies株式会社との業務提携、同領域にてユニークな事業モデルの構築にチャレンジしているチューリングゲーム株式会社との資本業務提携に加え、電子署名プラットフォームSecurityHub（経産省補助事業に採用）、ブロックチェーンプラットフォームBBc-1などを開発し社会貢献にも取り組む株式会社ゼタントとの業務提携の合意に至りました。なお、先に述べた議決権行使プラットフォーム開発は株式会社ゼタントとプロダクト開発を実施いたしました。暗号資産のステーキングサービスアプリケーションはチューリングゲーム株式会社と開発体制を準備した次第です。

当事業におきましては、引き続き各社の先進性やノウハウと当社グループのエンジニアにて先端技術を応用するシステム開発請負の獲得、確かな実績につなげていく所存です。コロナウイルス禍の影響につきましては、マクロ経済全体の減退による影響を受ける可能性があり、今後も事業への影響を注視し、早期の対策を講じてまいります。かつ、案件の採算性を見極め、利益率の高いプロジェクトに経営資源の投下を図っていく次第です。

以上の結果、売上高260百万円（前年比231百万円のプラス）、EBITDA61百万円（前年比42百万円のプラス）、セグメント利益57百万円（前年比38百万円のプラス）となりました。

なお、クシムインサイトの株式取得に伴うのれん償却額4百万円は当セグメント利益に含めております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は115百万円であり、その主なものは、Eラーニング事業の法人向け学習管理システム「SLAP」の、新規システム開発費用74百万円であります。

(3) 資金調達状況

当連結会計年度における設備投資及び運転資金は、自己資金及び金融機関からの借入金によりまかなっております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受け状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継状況

当社の子会社の株式会社クシムソフトは、2020年3月31日にその子会社である株式会社ネクストエッジを吸収合併いたしました。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2019年11月1日付で株式会社クシムテクノロジーズの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

2020年3月1日付で株式会社クシムインサイトの株式90%を取得し連結子会社といたしました。

2020年5月1日付で当社の100%子会社の株式会社クシムソフトが株式会社ケア・ダイナミクスの全株式を取得し連結子会社といたしました。

2020年5月15日付で株式会社イーフロンティアの株式99.9%を取得し連結子会社といたしました。

(8) 対処すべき課題

当社グループの企業価値を向上させ継続的に安定した成長を続けていくために以下を対処すべき課題として重点的に取り組んでまいります。

① 売上高の拡大と安定した収益基盤の確立

当社グループは、売上高の更なる拡大と安定した収益基盤の確立が最重要課題であると認識しております。

当社グループの強みは、企業における人材育成に必要な仕組みを1つのパッケージで実現する学習管理ソフトウェアの開発及び販売、豊富なeラーニング学習コンテンツの提供など、様々な教育ツールを取りそろえ一貫した教育サービスの提供ができることにあります。また、お客様の潜在的ニーズを的確に把握し、お客様の教育システム構築における提案力の高さも当社グループの強みであります。さらに、アカデミー事業における開発要員の派遣を通じて教育サービス分野のみならずお客様のIT環境の課題について総合的な提案ができるこ

と、さらにAI、IoT分野にも知見を広げサービスを提供していることでもあります。

営業基盤及びお客様サポート基盤の整備を強化し、現行のお客様のサービス向上、新規お客様への導入支援の改善に取り組むとともに、販売パートナーとの連携を強化することで売上高の更なる拡大と安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

② 組織体制の強化と人材の育成

当社グループが継続的に企業価値を拡大していくためには、より高いサービスの提供と新しい製品の開発が不可欠であると考えております。そのためには、優秀な人材の採用と育成並びに組織体制の強化が重要であります。労働条件の改善や新しい雇用形態の導入を図り、働きやすい魅力ある職場作りに取り組むとともに、定期的に社内勉強会や外部研修を実施し、社員一人一人のスキルアップ強化を図り、バランスの取れた組織体制の構築に引き続き努めてまいります。

(9) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区分 | 期別 | 第22期 (2017年12月期) | 第23期 (2018年12月期) | 第24期 (2019年10月期) | 第25期 (2020年10月期) (当連結会計年度) |
|---|----|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売上高 (千円) | | — | — | 754,039 | 1,859,614 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (千円) | | — | — | △5,641 | 40,240 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円) | | — | — | △18,959 | 154,940 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円) | | — | — | △4.77 | 38.97 |
| 純資産 (千円) | | — | — | 1,350,000 | 1,547,829 |
| 総資産 (千円) | | — | — | 1,858,294 | 2,381,177 |

- (注) 1 第24期より連結計算書類を作成しておりますので、第23期以前の状況は記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) は、期中平均株式数に基づき算出しております。
 3 第24期につきましては、事業年度の変更に伴い、2019年1月1日から2019年10月31日までの10カ月間となっております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区分 | 期別 | 第22期 (2017年12月期) | 第23期 (2018年12月期) | 第24期 (2019年10月期) | 第25期 (2020年10月期) (当事業年度) |
|--------------------------------|----|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|
| 売上高 (千円) | | 755,562 | 1,101,047 | 754,039 | 1,029,157 |
| 経常利益 (千円) | | 38,938 | 120,750 | 36,246 | 40,082 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) (千円) | | 42,588 | △69,078 | 22,928 | 19,999 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円) | | 27.18 | △17.37 | 5.77 | 5.03 |
| 純資産 (千円) | | 1,459,332 | 1,380,180 | 1,391,888 | 1,400,566 |
| 総資産 (千円) | | 1,694,826 | 1,731,230 | 1,678,047 | 1,679,873 |

- (注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) は、期中平均株式数に基づき算出しております。
 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第23期につきましては、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失 (△) を算定しております。
 3 第24期につきましては、事業年度の変更に伴い、2019年1月1日から2019年10月31日までの10カ月間となっております。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

株式会社CAICAは、当社株式の一部を売却し、2020年4月28日付で当社の親会社からその他の関連会社となりました。また、2020年6月11日付で保有する当社株式のすべてを売却し当社との資本関係はなくなりました。

② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 議決権の比率 | 主要な事業内容 |
|----------------|--------------|----------|--|
| 株式会社クシムソフト | 千円 50,000 | % 100 | コンピュータシステムの企画、開発、販売並びに運用管理及び保守に関する業務等 |
| 株式会社クシムテクノロジーズ | 19,000 | 100 | ソフトウェアの企画、開発、販売並びに運用管理及び保守に関する業務、労働派遣に関する業務等 |
| 株式会社クシムインサイト | 10,000 | 100 | 暗号資産に関するシステムの研究、開発、販売及びコンサルティング、暗号資産の投融資、運用事業等 |
| 株式会社ケア・ダイナミクス | 10,000 | 100 | 介護・リハビリロボット、農業ICTの企画、開発、販売等 |
| 株式会社イーフロンティア | 100,000 | 99.9 | 3DCGソフトウェア、動画制作、ゲームソフトの企画開発販売等 |

(注) 1 株式会社クシムテクノロジーズ、株式会社クシムインサイト、株式会社ケア・ダイナミクス、株式会社イーフロンティアは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。詳細につきましては、連結注記表「8 その他の注記 企業結合等関係」をご覧ください。

2 株式会社ケア・ダイナミクスの株式は、株式会社クシムソフトを通じての間接所有となっております。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(11) 主要な事業内容 (2020年10月31日現在)

| 事業内容 | 主要製品 |
|----------|---|
| Eラーニング事業 | <ul style="list-style-type: none"> 法人向け学習管理システム 「iStudy LMS」「SLAP」 法人向けビジネスビデオ 各種研修講座・サービス 研修・eラーニングコンテンツ ビデオ収録・映像配信 |
| アカデミー事業 | <ul style="list-style-type: none"> 有料職業紹介サービス 「iStudy ACADEMY」 IT技術者の紹介および派遣事業 (クシムソフト、クシムテクノロジーズ) フリーランスマッチング事業 (クシムソフト) |

| | |
|-------------|---|
| インキュベーション事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・システムの受託開発 ・経営および各種コンサルティング事業 ・投融資業 |
|-------------|---|

(12) 主な事業所 (2020年10月31日現在)

① 当社

| | |
|-----|-------|
| 本 社 | 東京都港区 |
|-----|-------|

② 子会社

| | |
|----------------|-------|
| 株式会社クシムソフト | 東京都港区 |
| 株式会社クシムテクノロジーズ | 東京都港区 |
| 株式会社クシムインサイト | 東京都港区 |
| 株式会社ケア・ダイナミクス | 東京都港区 |
| 株式会社イーフロンティア | 東京都港区 |

(13) 従業員の状況 (2020年10月31日現在)

① 企業集団の従業員数

| | |
|---------|-------------|
| 従 業 員 数 | 前連結会計年度末比増減 |
| 74名 | 3名減 |

(注) 1 上記従業員数には、契約社員1名が含まれております。
2 当社グループ外への出向者を除いております。

② 当社の従業員数

| | | | |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
| 13名 | 11名減 | 44.4歳 | 6.6年 |

(注) 上記従業員数には、契約社員1名が含まれております。

(14) 主要な借入先の状況 (2020年10月31日現在)

| | |
|--------------|------------|
| 借 入 先 | 借 入 残 額 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 179,428 千円 |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 155,250 |
| 株式会社みずほ銀行 | 42,500 |
| 株式会社りそな銀行 | 39,980 |

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2020年10月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 16,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 4,004,600株 (自己株式28,306株を含む。)
- (3) 株主数 6,767名
- (4) 大株主

| 株 主 名 | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------|----------|---------|
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社 | 510,800株 | 12.84% |
| 株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口) | 230,800株 | 5.80% |
| 森 澤 武 士 | 80,000株 | 2.01% |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL | 62,200株 | 1.56% |
| 三 上 英 仁 | 35,600株 | 0.89% |
| J. P. Morgan Securities plc | 33,200株 | 0.83% |
| ML INTL EQUITY DERIVATIVES | 33,000株 | 0.82% |
| 谷 政 信 | 30,000株 | 0.75% |
| 守 田 大 地 | 27,000株 | 0.67% |
| モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社 | 20,800株 | 0.52% |

(注) 持株比率は、自己株式28,306株を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項（2020年10月31日現在）

(1) 当事業年度末に当社役員が保有している新株予約権等の状況

| | | 第7回 新株予約権 |
|-----------------------------|---------------|---|
| 発行決議日 | | 2019年7月11日 |
| 新株予約権の数 | | 750個 (新株予約権1個につき100株) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数 | | 普通株式 75,000株 |
| 新株予約権の払込金額 | | 新株予約権と引き換えに払込は要しない。 |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | | 新株予約権1個あたり 66,400円 (1株あたり 664円) |
| 権利行使期間 | | 2021年7月13日から 2024年7月12日まで |
| 行使の条件 | | (注) |
| 役員 の 保 有 状 況 | 取締役（社外取締役を除く） | 新株予約権の数 650個 目的となる株式数 65,000株 保有者数 4人 |
| | 社外取締役 | 新株予約権の数 100個 目的となる株式数 10,000株 保有者数 1人 |
| | 監査等委員である取締役 | 新株予約権の数 1個 目的となる株式数 1株 保有者数 0人 |

(注) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、当社の取締役会が承認した場合はこの限りではない。

(2) 当事業年度中に当社従業員等に交付した新株予約権等の状況 該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項（2020年10月31日現在）

(1) 取締役の氏名等

| 地 位 | 氏 名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|------------------|---------|--|
| 代表取締役社長 | 中 川 博 貴 | (株)フィスコ経済研究所 取締役 (株)Zaif Holdings 取締役 (株)クシムソフト 代表取締役社長 (株)クシムテクノロジーズ 代表取締役社長 (株)フィスコ 取締役 (株)クシムインサイト 代表取締役社長 (株)ケア・ダイナミクス 代表取締役社長 (株)CAICA 取締役 |
| 取 締 役 | 伊 藤 大 介 | (株)クシムテクノロジーズ 取締役 (株)クシムインサイト 取締役 (株)CAICA 取締役 |
| 取 締 役 | 佐 藤 元 紀 | (株)ケア・ダイナミクス 取締役 (株)フィスコ 取締役 (株)シャンティ 取締役 (株)CAICA 取締役 (株)フィスコ・コンサルティング 代表取締役 |
| 取 締 役 | 鈴 木 伸 | (株)CAICA 代表取締役社長 (株)クシムテクノロジーズ 取締役 (株)クシムインサイト 代表取締役副社長 (株)Zaif 取締役 (株)クシムソフト 取締役 (株)CAICAテクノロジーズ 代表取締役社長 |
| 取 締 役 | 岩 野 裕 一 | (株)實業之日本社 代表取締役社長 (株)アサカ 代表取締役社長 (株)サン・アート 取締役 (株)ケーエムアイ 取締役 (株)ネクス・ソリューションズ 取締役 (株)レジストアート 取締役 |
| 取 締 役 (監査等委員) | 山 口 健 治 | SJ ASIA PACIFIC LIMITED Director (株)クシムインサイト 取締役 e フラント証券(株) 取締役 EWARRANT INTERNATIONAL LTD. Director EWARRANT FUND LTD. Director (株)CAICA 代表取締役副社長 (株)Zaif 取締役 (株)CAICAテクノロジーズ 取締役 (株)ネクス 取締役 |
| 取 締 役 (監査等委員) | 望 月 真 克 | (株)Zaif 監査役 (株)フィスコ・コンサルティング 監査役 (株)クシムインサイト 監査役 |
| 取 締 役 (監査等委員) | 小 川 英 寿 | (株)クシムソフト 監査役 (株)ケア・ダイナミクス 監査役 (株)OGAWA 代表取締役 |

- (注) 1 取締役岩野裕一氏、取締役望月真克氏及び取締役小川英寿氏は社外取締役であります。
 2 取締役岩野裕一氏、監査等委員望月真克氏及び小川英寿氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。
 3 当社は、監査等委員会の職務を補助する内部監査担当者を配置しているため常勤の監査等委員の選定を行っておりません。
 4 事業年度中に退任した取締役
 取締役廣田大介氏は、2020年1月28日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

(2) 取締役の報酬等の額

| 区分 | 支給人員 | 支給額(千円) | 摘要 |
|----------------------------|--------|---------------|--|
| 取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役） | 5名（1名） | 31,764（3,446） | 2016年1月21日開催の臨時株主総会決議による取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、年額120,000千円と定められている。 |
| 取締役（監査等委員） （うち社外取締役） | 4名（3名） | 6,300（3,900） | 2016年1月21日開催の臨時株主総会決議による監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額40,000千円と定められている。 |

(注) 当期の支給人員には、2020年1月28日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含めております。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役 岩野 裕一

当事業年度において開催された取締役会33回中33回出席し、経営全般に関する事項のほか、事業計画に関する事項に対して質問や意見を述べました。

② 取締役 望月 真克

当事業年度において開催された取締役会33回中33回出席し、事業内容に関する事項のほか、財務諸表及び会計に関する事項に対して質問や意見を述べました。

また当事業年度において開催された監査等委員会17回中17回出席し、業務監査、会計監査への状況に対して意見を述べました。

③ 取締役 小川 英寿

社外取締役就任後に開催された取締役会28回中28回出席し、事業内容に関する事項のほか、財務諸表及び会計に関する事項に対して質問や意見を述べました。

また社外取締役就任後に開催された監査等委員会13回中13回出席し、業務監査、会計監査への状況に対して意見を述べました。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

UHY東京監査法人

(注) EY新日本有限責任監査法人は、2020年1月28日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって任期満了により会計監査人を退任いたしました。また、同株主総会で新たにUHY東京監査法人が会計監査人に選任され就任いたしました。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| | UHY東京監査法人 | EY新日本有限責任 監査法人 |
|--|-----------|-------------------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 18,000千円 | 7,654千円 |
| ② 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額 | 18,000千円 | 7,654千円 |

- (注) 1 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由
当監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
- 2 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額等と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額は、これらの合計額を記載しております。
- 3 EY新日本有限責任監査法人に対して、当事業年度に係る会計監査人の報酬以外に、前事業年度に係る監査証明業務に基づく追加報酬として12,800千円を支払っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査等委員会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、再任もしくは不再任の決定を行います。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

i) 当社は、当社の企業活動が社会への貢献を維持継続させていくために、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であると考えます。

ii) 取締役並びに使用人に法令・定款の遵守を徹底するために、社長直轄のもとコンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルを作成するとともに学習機会を定期的に設けて周知徹底を行います。

iii) 当社は定期的に実施する内部監査により業務状況を把握し、業務の実態が法令、定款及び社内諸規程に則して適正かつ合理的に行われているかを監査し、資産の保全に資することと共に業務改善活動に努めます。

iv) 当社は、コンプライアンス体制の維持・確立を目的として、コンプライアンスに関する違反行為の疑義に気がついた時には通報相談を受け付ける通報相談窓口を設けます。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行いません。

v) 当社は、内部統制システムを適切に整備し、定期的かつ必要に応じた見直しにより改善を図り、もって効率的で適法な企業体制を構築します。

② 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき文書等の保存を行います。文書の保管については、文書管理規程に、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録は、取締役会規程等各規程に基づき定められた期間保存します。また必要に応じて取締役が閲覧、謄写可能な状態にて管理します。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社の事業展開上様々な危険に対して対処すべく、社長を委員長とした、「リスクマネジメント委員会」を設け、リスク管理規程に基づき、各部門長が参加し、定期的に対応策の見直しを行います。また、「リスクマネジメント委員会」により、リスク管理に関する体制、方針及び施策等を総合的に検討し取締役会に答申を行います。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

i) 取締役会は8名の取締役で構成され、取締役会付議・取締役会規則に則り会社の業務執行を決定します。

ii) 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項や重要顧客案件の報告、相談を行い業務執行状況の掌握、監督を行います。また、取締役及び各部門長

による経営会議を必要に応じて開催し、執行計画の進捗管理等の推進を行っており、四半期に1回、全社員を招聘した報告会を開き、業績目標に対する進捗を共有しています。

⑤ 会社並びに親会社及び親会社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社等と当社及び親会社グループとの間における不適切な取引や、不正な会計処理防止のため、適宜、情報交換を行うことにより、当社の独立性を十分に確保する体制を構築します。

⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当該使用人の任命を行います。

⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人の任免及び人事考課については、監査等委員会の意見に基づき実施します。

⑧ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会の報告に関する体制

- i) 監査等委員は、取締役会、経営会議、四半期毎に実施する営業戦略会議に出席し、重要な報告を受けます。
- ii) 稟議案件の査閲、月次の財務データ等の閲覧により業務執行状況を掌握します。
- iii) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには直ちに監査等委員に報告します。

⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査等委員会との相互認識と信頼関係を深めるように努め、監査等委員監査の環境整備に必要な措置をとります。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度の主な運用状況は以下のとおりであります。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス担当部門により当事業年度の全体統制及び業務運用統制について内部監査を実施しました。

② 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役会の資料及び議事録は、セキュリティが確保された場所で適切に保管されていることを確認しました。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「事業継続計画書」に基づく安否確認情報システムの更新を行いました。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

コンプライアンス担当部門による全体統制の内部監査において取締役会の議事録を確認いたしました。

⑤ 会社並びに親会社及び関連会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

該当事項はありません。

⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

該当事項はありません。

⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

該当事項はありません。

⑧ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会の報告に関する体制

コンプライアンス担当部門で、2019年11月1日以降に開催された取締役会33回すべてに監査等委員が出席していることを確認いたしました。

⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当事業年度において、会計監査人と定期的な会合を4回開催し情報交換しました。

(3) 反社会的勢力排除に向けた取り組み

① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもちません。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。反社会的勢力による不当な介入を許すことなく、断固として排除する姿勢で取り組み、これらの被害の予防に必要な措置を講じます。

② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- i) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を実現するため、社内体制の整備、従業員の安全確保、外部専門機関との連携等の取り組みを行います。
- ii) 相手方が反社会的勢力であるかどうかについて、常に、通常必要と思われる注意を払うとともに、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点や反社会的勢力であるとの疑いが生じた時点で、速やかに関係を解消します。
- iii) 反社会的勢力による不当要求がなされた場合には、担当者や担当部署だけに任せずに、代表取締役、取締役等の経営陣以下、組織全体として対応します。その際には、あらゆる民事上刑事上の法的対抗手段を講じます。

7. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

8. 剰余金の配当等の決定に関する事項

当社は、株主に対する配当につきましては経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案した上で、配当を行うこととしております。

以上の基本方針に則り当事業年度の配当金につきましては、1株当たり7.00円を予定しております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2020年10月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|------------------|--------------------|------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 940,074 | 流動負債 | 421,203 |
| 現金及び預金 | 552,191 | 買掛金 | 121,297 |
| 売掛金 | 314,886 | 短期借入金 | 30,000 |
| 商品及び製品 | 33,436 | 1年内返済予定の長期借入金 | 48,195 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,879 | 未払法人税等 | 20,365 |
| その他 | 34,680 | 前受収益 | 58,687 |
| | | 賞与引当金 | 14,005 |
| | | 役員退職慰労引当金 | 310 |
| 固定資産 | 1,441,102 | 返品調整引当金 | 1,829 |
| 有形固定資産 | 31,138 | その他 | 126,512 |
| 建物及び構築物 | 18,196 | 固定負債 | 412,144 |
| 車両運搬具 | 0 | 長期借入金 | 338,963 |
| 工具、器具及び備品 | 12,942 | その他 | 73,181 |
| 無形固定資産 | 358,757 | 負債合計 | 833,347 |
| ソフトウェア | 106,711 | (純資産の部) | |
| のれん | 250,419 | 株主資本 | 1,488,327 |
| その他 | 1,626 | 資本金 | 705,940 |
| 投資その他の資産 | 1,051,206 | 資本剰余金 | 667,838 |
| 長期貸付金 | 308,000 | 利益剰余金 | 127,204 |
| 投資有価証券 | 643,436 | 自己株式 | △12,656 |
| 敷金及び保証金 | 49,685 | その他の包括利益累計額 | 47,913 |
| 繰延税金資産 | 33,977 | その他有価証券評価差額金 | 47,913 |
| その他 | 16,106 | 新株予約権 | 11,588 |
| | | 純資産合計 | 1,547,829 |
| 資産合計 | 2,381,177 | 負債及び純資産合計 | 2,381,177 |

連結損益計算書

(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-------------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高 | | 1,859,614 |
| 売 上 原 価 | | 1,324,035 |
| 売 上 総 利 益 | | 535,579 |
| 販売費及び一般管理費 | | 500,706 |
| 営 業 利 益 | | 34,872 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 3,143 | |
| 無 効 ユ ニ ッ ト 収 入 | 1,413 | |
| 助 成 金 収 入 | 2,531 | |
| 有 価 証 券 売 却 益 | 826 | |
| そ の 他 | 470 | 8,384 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 2,067 | |
| 機 材 処 分 損 | 422 | |
| 保 険 解 約 損 | 341 | |
| そ の 他 | 185 | 3,017 |
| 経 常 利 益 | | 40,240 |
| 特 別 利 益 | | |
| 負 の の れ ん 発 生 益 | 135,180 | 135,180 |
| 特 別 損 失 | | |
| 本 社 移 転 費 用 | 12,621 | |
| ラ イ セ ン ス 廃 棄 損 | 3,964 | |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 2,415 | 19,000 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | | 156,419 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 21,382 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △19,903 | 1,479 |
| 当 期 純 利 益 | | 154,940 |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 | | 154,940 |

連結株主資本等変動計算書

(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高 | 705,940 | 667,838 | △13,818 | △12,656 | 1,347,304 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △13,917 | | △13,917 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 154,940 | | 154,940 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | — | — | 141,023 | — | 141,023 |
| 当 期 末 残 高 | 705,940 | 667,838 | 127,204 | △12,656 | 1,488,327 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当 期 首 残 高 | — | — | 2,696 | 1,350,000 |
| 当 期 変 動 額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △13,917 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 154,940 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 47,913 | 47,913 | 8,891 | 56,805 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 47,913 | 47,913 | 8,891 | 197,828 |
| 当 期 末 残 高 | 47,913 | 47,913 | 11,588 | 1,547,829 |

連 結 注 記 表

1 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社クシムソフト

株式会社クシムテクノロジーズ

株式会社クシムインサイト

株式会社ケア・ダイナミクス

株式会社イーフロンティア

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、株式会社クシムテクノロジーズ（旧称株式会社東京テック）、株式会社クシムインサイト（旧称株式会社CCCT）、株式会社ケア・ダイナミクス、株式会社イーフロンティアを株式取得により連結子会社化し、連結の範囲に含めております。

株式会社ネクストエッジは2020年3月31日付で株式会社クシムソフト（旧称株式会社エム・ソフト）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しておりますが、吸収合併期日までの同社の損益は連結損益計算書に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社クシムソフト及び株式会社ケア・ダイナミクスの決算日は9月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 5～15年 |
| 車両運搬具 | 2年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～15年 |

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

ニ 返品調整引当金

連結子会社は商品販売後に発生する返品に備えるため、返品の見積額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものにつ

いては、工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ のれんの償却方法及び償却期間

翌連結会計年度より5年間の定額法により償却することとしております。

2 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 34,657千円

3 連結損益計算書に関する注記

(1) 無効ユニット収入

クラウドライセンスで販売したユニットは、お客様の使用期限を使用開始日から1年間としております。使用期限までに使用されなかったユニットの金額を無効ユニット収入として営業外収益に計上しております。

(2) 本社移転費用

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社クシムソフトは、本社移転に要した費用等を本社移転費用として特別損失に計上しております。

(3) ライセンス廃棄損

当連結会計年度における特別損失の「ライセンス廃棄損」は、販売を終了した製品のライセンスを廃棄したことに伴う損失額であります。

(4) 固定資産売却損

車両運搬具 2,415千円

4 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,004,600 | — | — | 4,004,600 |

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の数

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 28,306 | — | — | 28,306 |

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力の発生日 |
|----------------------|----------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 2020年1月28日 定時株主総会 | 普通 株式 | 13,917 | 3.50 | 2019年10月31日 | 2020年1月29日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の 原資 | 配当金 の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力の発生日 |
|----------------------|----------|-----------|--------------------|---------------------|-------------|------------|
| 2021年1月27日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益剰 余金 | 27,834 | 7.00 | 2020年10月31日 | 2021年1月28日 |

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 一株

5 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によって獲得した資金を以って事業運営を行うことを原則としております。一時的な余剰資金については、流動性かつ安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、個人顧客との取引については事前入金取引を原則としております。また法人顧客との取引についても、ほとんどが2ヶ月以内の入金期日となっており、顧客の信用リスクは限定的であります。

敷金及び保証金は、当社グループの本社ビル及び事務所並びにスタジオ・オクトの建物賃貸借契約に係る敷金であり差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約時に差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、支払サイトが1ヶ月～2ヶ月程度の短期決済債務であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で10年後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金については、当社グループの与信管理規程に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。敷金及び差入保証金については差入先の信用状況のモニタリングにより期日、残高を管理しております。

買掛金は、予算と実績の進捗に基づき、予算担当部署及び管理本部で取引先への発注をコントロールしており、流動性リスクは限定的であります。

借入金については、支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利での調達としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------------|------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 552,191 | 552,191 | — |
| (2) 売掛金 | 314,886 | 314,886 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 暗号資産 | 1,384 | 1,384 | — |
| その他有価証券 | 403,077 | 403,077 | — |
| (4) 長期貸付金 | 308,000 | 309,359 | 1,359 |
| (5) 敷金及び保証金 | 43,848 | 43,694 | △153 |
| 資産計 | 1,623,387 | 1,624,593 | 1,205 |
| (6) 買掛金 | 121,297 | 121,297 | — |
| (7) 短期借入金 | 30,000 | 30,000 | — |
| (8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） | 387,158 | 381,477 | △5,680 |
| 負債計 | 538,455 | 532,775 | △5,680 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び暗号資産は取引所の価格によっております。

- (4) 長期貸付金

これらは、元利金の合計額を当該貸付金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、契約毎に契約終了時期を合理的に算定し、その期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結貸借対照表計上額及び時価は、敷金の回収が最終的に見込まれないと認められる金額（原状回復費用の未償却残高）を控除しております。

負 債

- (6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 240,359 |

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

6 1株当たり情報に関する注記

| | |
|---------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額…………… | 386円35銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益…………… | 38円97銭 |

7 重要な後発事象に関する注記

当社は、2020年9月10日開催の取締役会において、当社以外の全株主を対象としたライツ・オファリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て（当該ライツ・オファリングにより発行される株式会社クシム第8回新株予約権証券を、以下「本新株予約権」といいます。））を実施することを決議いたしました。

また、2020年10月21日開催の臨時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、本新株予約権無償割当ての実施に関して、本株主総会に御出席された（書面投票を含みます。）株主の過半数の承認を得て実施いたしました。

本新株予約権の概要については、以下のとおりとなります。

- ①本新株予約権の総数：3,976,294個
- ②本新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式
- ③本新株予約権の発行による潜在株式数：3,976,294株
- ④本新株予約権の行使価額：432円/株（本件新株予約権の発行に係る取締役会決議日の前日（2020年9月9日）の東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値1,400円の値を2020年10月27日の終値（以下「条件決定日株価」）が下回ったため、条件決定日株価863円を2で除した結果の値）
- ⑤本新株予約権の行使期間：2020年11月2日～2020年12月9日
- ⑥本新株予約権の行使株式数：3,486,436株
- ⑦本新株予約権の行使比率：87.7%
- ⑧本新株予約権行使時の資本組入額：資本金753,070,176円（資本準備金753,070,176円）

8 その他の注記

企業結合等関係

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東京テック

事業の内容 ソフトウェアの企画、開発、販売並びに運用管理及び保守に関する業務、労働派遣に関する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

本件株式取得の理由は、「人材育成・提供」総合サービスであるiStudyACADEMY事業の飛躍のためにも当社が株式会社東京テックを完全子会社化することが効果的と考えたことであります。

(3) 企業結合日

2019年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社クシムテクノロジーズ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年11月1日から2020年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 60,900千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザーに対する報酬・手数料等 1,685千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

977千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社CCCT

事業の内容 暗号資産に関するシステムの研究、開発、販売及びコンサルティング、暗号資産の投融資、運用事業

(2) 企業結合を行った主な理由

本件株式取得は、当社と株式会社クシムインサイトの両社のシナジー効果を狙ったものであります。これらのシナジー効果については連結子会社化によって販路を拡大する経済効果やビジネスモデルの推進に寄与する効果が認められ、相乗効果による企業価値向上に寄与すると考えられることであります。

(3) 企業結合日

2020年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社クシムインサイト

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年3月1日から2020年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 3,960千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザーに対する報酬・手数料等 635千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額
33,077千円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社ケア・ダイナミクス
事業の内容 介護・リハビリロボット、農業ICTの企画、開発、販売
 - (2) 企業結合を行った主な理由
本件株式取得の理由は、当社の子会社である株式会社エイム・ソフト（現株式会社クシムソフト）が株式会社ケア・ダイナミクスを子会社化することで、利益率の高いシステム受託開発案件の獲得や、非稼働エンジニアの活用、自社開発プログラムの開発販売、保守等によりキャッシュフローと経営の安定化を図ることができると考えたためであります。
 - (3) 企業結合日
2020年5月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
 - (5) 結合後企業の名称
株式会社ケア・ダイナミクス
 - (6) 取得した議決権比率
100%（間接所有）
 - (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社連結子会社である株式会社エイム・ソフトが現金を対価として株式を取得したためであります。
2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2020年5月1日から2020年9月30日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 72,500千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザーに対する報酬・手数料等 1,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

2,214千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イーフロンティア

事業の内容 3DCGソフトウェア、動画制作、ゲームソフトの企画開発販売

(2) 企業結合を行った主な理由

本件株式取得の理由は、当社が株式会社イーフロンティアを子会社化することで、当社プロダクトの発展と拡張、新しいマーケットの創造に挑戦、急速に社会需要が高まっているテレワークやオンライン学習への環境提供を行い当社グループの企業価値が高まると考えたためであります。

(3) 企業結合日

2020年5月15日（みなし取得日 2020年5月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社イーフロンティア

(6) 取得した議決権比率

99.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2020年5月1日から2020年10月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価 現金 80,037千円
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
外部のアドバイザーに対する報酬・手数料等 1,000千円
5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生した負ののれんの金額
135,180千円
 - (2) 発生原因
企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
当連結会計年度に負ののれん発生益として計上しております。

(暫定的な会計処理の確定)

2019年10月1日に行われた株式会社エイム・ソフト（現 株式会社クシムソフト）との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。なお、発生したのれんの金額273,721千円に修正は生じておりません。

貸借対照表

(2020年10月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 342,119 | 流動負債 | 220,915 |
| 現金及び預金 | 183,479 | 買掛金 | 95,451 |
| 売掛金 | 138,600 | 1年内返済予定の長期借入金 | 20,328 |
| 商品及び製品 | 150 | 未払金 | 23,647 |
| 原材料及び貯蔵品 | 990 | 未払法人税等 | 15,798 |
| 前払費用 | 14,468 | 未払消費税等 | 2,503 |
| その他 | 4,430 | 前受金 | 1,557 |
| | | 預り金 | 873 |
| 固定資産 | 1,337,753 | 前受収益 | 58,687 |
| 有形固定資産 | 27,464 | その他 | 2,069 |
| 建物 | 15,893 | 固定負債 | 58,391 |
| 工具、器具及び備品 | 11,571 | 長期借入金 | 57,650 |
| 無形固定資産 | 94,810 | 繰延税金負債 | 741 |
| ソフトウェア | 93,706 | 負債合計 | 279,307 |
| その他 | 1,103 | (純資産の部) | |
| 投資その他の資産 | 1,215,478 | 株主資本 | 1,395,273 |
| 投資有価証券 | 405,803 | 資本金 | 705,940 |
| 関係会社株式 | 516,105 | 資本剰余金 | 667,838 |
| 関係会社長期貸付金 | 240,000 | 資本準備金 | 447,068 |
| 敷金及び保証金 | 48,431 | その他資本剰余金 | 220,770 |
| 長期前払費用 | 428 | 利益剰余金 | 34,150 |
| その他 | 4,710 | 利益準備金 | 100 |
| 資産合計 | 1,679,873 | その他利益剰余金 | 34,050 |
| | | 繰越利益剰余金 | 34,050 |
| | | 自己株式 | △12,656 |
| | | 評価・換算差額等 | △6,295 |
| | | その他有価証券評価差額金 | △6,295 |
| | | 新株予約権 | 11,588 |
| | | 純資産合計 | 1,400,566 |
| | | 負債及び純資産合計 | 1,679,873 |

損 益 計 算 書

(自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高 | | 1,029,157 |
| 売 上 原 価 | | 734,001 |
| 売 上 総 利 益 | | 295,155 |
| 販売費及び一般管理費 | | 259,431 |
| 営 業 利 益 | | 35,724 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 3,786 | |
| 受 取 配 当 金 | 145 | |
| 無 効 ユ ニ ッ ト 収 入 | 1,413 | |
| そ の 他 | 177 | 5,522 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 624 | |
| 為 替 差 損 | 102 | |
| 機 材 処 分 損 | 422 | |
| そ の 他 | 15 | 1,165 |
| 経 常 利 益 | | 40,082 |
| 特 別 損 失 | | |
| ラ イ セ ン ス 廃 棄 損 | 3,964 | 3,964 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 36,117 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 16,233 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △114 | 16,118 |
| 当 期 純 利 益 | | 19,999 |

株主資本等変動計算書

(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|--------------|-------------|-----------|-------------------------------------|-----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備 金 | その他 利益剰 余金 繰越利 益剰余 金 | 利益 剰余金 合計 |
| 当 期 首 残 高 | 705,940 | 447,068 | 220,770 | 667,838 | 100 | 27,968 | 28,068 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | | | △13,917 | △13,917 |
| 当 期 純 利 益 | | | | | | 19,999 | 19,999 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | — | — | — | — | — | 6,082 | 6,082 |
| 当 期 末 残 高 | 705,940 | 447,068 | 220,770 | 667,838 | 100 | 34,050 | 34,150 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株 予約権 | 純資産 合計 |
|---------------------|---------|------------|----------------------|----------------|-----------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当 期 首 残 高 | △12,656 | 1,389,191 | — | — | 2,696 | 1,391,888 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | △13,917 | | | | △13,917 |
| 当 期 純 利 益 | | 19,999 | | | | 19,999 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △6,295 | △6,295 | 8,891 | 2,595 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | | 6,082 | △6,295 | △6,295 | 8,891 | 8,678 |
| 当 期 末 残 高 | △12,656 | 1,395,273 | △6,295 | △6,295 | 11,588 | 1,400,566 |

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

但し、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～15年

工具、器具及び備品 3～12年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

該当事項はありません。

(4) 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められるものについては、工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 25,014千円

(2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

| | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 3,765千円 |
| 長期金銭債権 | 240,000千円 |
| 短期金銭債務 | 5,354千円 |

3 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

| | |
|-----------------|----------|
| 売上高 | 40,931千円 |
| 売上原価・販売費及び一般管理費 | 54,105千円 |
| 営業取引以外の取引 | 3,683千円 |

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 28,306株

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | |
|--------------|---------|
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 1,468 |
| 投資有価証券評価損 | 46,511 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,031 |
| 資産除去債務 | 558 |
| その他 | 360 |
| 小計 | 51,930 |
| 評価性引当額 | △50,101 |
| 繰延税金資産合計 | 1,829 |
| 繰延税金負債 | |

| | |
|--------------|--------|
| 保険積立金 | △979 |
| その他有価証券評価差額金 | △1,590 |
| 繰延税金負債合計 | △2,570 |
| 繰延税金負債純額 | △741 |

6 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 兄弟会社

該当事項はありません。

(3) 子会社

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-----------|-------------------|----------------|----------|----------|-----------|----------|
| 子会社 | ㈱クシムインサイト | (所有)直接100.0 | 役員 の 兼任等 | 資金の貸付(注) | 270,000 | 関係会社長期貸付金 | 240,000 |
| | | | | 資金の回収 | 30,000 | — | — |
| | | | | 利息の受取(注) | 3,414 | 未収利息 | 3,429 |

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

7 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額…………… 349円32銭

(2) 1株当たり当期純利益…………… 5円03銭

8 重要な後発事象に関する注記

ライツ・オファリングの実施

連結注記表「7 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9 その他の注記

企業結合等関係

連結注記表「8 その他の注記 企業結合等関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年12月21日

株式会社クシム
取締役会 御中

UHY東京監査法人
東京都品川区
指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一^①
指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明^②

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社クシムの2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クシム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2020年9月10日開催の取締役会においてライツ・オフアリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て）を実施することを決議し、2020年10月21日開催の臨時株主総会において株主の過半数の承認を得て実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年12月21日

株式会社クシム
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員

業務執行社員

公認会計士 谷田 修一^①

指定社員

業務執行社員

公認会計士 安河内 明^②

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社クシムの2019年11月1日から2020年10月31日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2020年9月10日開催の取締役会においてライツ・オフアリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て）を実施することを決議し、2020年10月21日開催の臨時株主総会において株主の過半数の承認を得て実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査等委員会は、2019年11月1日から2020年10月31日までの第25期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行に関しても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及び附属明細書の監査結果

会計監査人 UHY東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 UHY東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年12月22日

株式会社クシム 監査等委員会

| | |
|-------|-----------|
| 監査等委員 | 山口 健 治 ㊟ |
| 監査等委員 | 望 月 真 克 ㊟ |
| 監査等委員 | 小 川 英 寿 ㊟ |

(注) 監査等委員望月真克及び小川英寿は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金処分につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開並びに内部留保の状況等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき 7.00円
総額 27,834,058円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2021年1月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

第2号議案 定款の一部変更の件

1. 変更の理由

当社が、M&Aを通じた事業展開を強化するにあたり、現在のグループ各法人およびM&Aにより今後増加する法人の経営管理を柔軟かつ機動的に行うため、現行定款第2条（目的）に所要の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示しております。）

| 現行定款 | 変更案 |
|--|--|
| 第1章 総則 | 第1章 総則 |
| 第1条（条文省略） （目的） 第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする。 | 第1条（現行どおり） （目的） 第2条 当社は、次の事業を営む会社 <u>その他の法人等の株式又は持分を所有することにより、当該法人等の経営管理及びこれに附帯又は関連する業務を行うこと</u> を目的とする。 |
| 1～14（条文省略） | 1～14（現行どおり） |

第3号議案 取締役（監査等委員であるものを除く）5名選任の件

現在の取締役（監査等委員であるものを除く）全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員であるものを除く）5名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員であるものを除く）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況) | 所有する 当社の 株式数 | 当社との 特別の 利害関係 |
|-------|-------------------------------------|---|--------------------|---------------------|
| 1 | なかがわ ひろき 川 博 貴 (1981年7月27日生) | 2014年7月 ㈱ジェネラルソリューションズ (現㈱フィスコ) 取締役 2016年4月 ㈱フィスコ・コイン (現 ㈱ Zaif) 取締役 2016年5月 ㈱フィスコ経済研究所取締役 (現任) 2017年10月 ㈱フィスコデジタルアセットグ ループ (現 ㈱ Zaif Holdings) 取締役 (現任) 2017年10月 当社取締役 2018年6月 ㈱レジスターアート取締役 2019年3月 当社代表取締役社長 (現任) 2019年10月 ㈱エム・ソフト (現㈱クシム ソフト) 代表取締役社長 (現 任) 2019年11月 ㈱東京テック (現㈱クシムテク ノロジーズ) 代表取締役社長 (現任) 2019年11月 ㈱ネクストエッジ代表取締役 2020年3月 ㈱フィスコ取締役 (現任) 2020年3月 ㈱C C C T (現㈱クシムインサ イト) 代表取締役社長 (現任) 2020年5月 ㈱ケア・ダイナミクス代表取締 役社長 (現任) 2020年7月 ㈱C A I C A取締役 (現任) | — | なし |
| 2 | いとう だいすけ 伊 藤 大 介 (1979年2月6日生) | 2002年4月 日本アジア投資㈱入社 2006年5月 フットセラビー㈱入社 2009年3月 ㈱チチカカ入社 2016年10月 ㈱實業之日本社事業開発本部長 2017年10月 当社取締役 (現任) 2019年11月 ㈱東京テック (現㈱クシムテク ノロジーズ) 取締役 (現任) 2020年3月 ㈱C C C T (現㈱クシムインサ イト) 取締役 (現任) 2020年7月 ㈱C A I C A取締役 (現任) | — | なし |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況) | 所有する 当社の 株式数 | 当社との 特別の 利害関係 |
|-----------|--|--|--------------------|---------------------|
| 3 | さ と う も と き 佐 藤 元 紀 (1973年5月4日生) | 2012年9月 ㈱ダイヤモンドエージェンシー (現㈱フィスコ) 取締役 2014年3月 ㈱フィスコ取締役 (現任) 2014年5月 CareOnline(㈱) (現㈱ケア・ダイ ナミクス) 取締役 (現任) 2014年7月 ㈱ジェネラルソリューションズ (現㈱フィスコ) 代表取締役社 長 2014年12月 ㈱シャンティ取締役 (現任) 2018年1月 ㈱カイカ (現㈱C A I C A) 取 締役 (現任) 2019年3月 当社取締役 (現任) 2019年12月 ㈱ヴァルカン・クリプト・カレ ンシー・フィナンシャル・プロ ダクツ (現㈱フィスコ・コンサル ティング) 代表取締役 (現 任) | — | なし |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況) | 所有する 当社の 株式数 | 当社との 特別の 利害関係 |
|-----------|------------------------|---|--------------------|---------------------|
| 4 | サ 鈴木 伸 （1968年3月5日生） | 1991年3月 ㈱ジャパンシステムクリエー ション（現㈱CAICA）入社 2005年4月 ㈱アイビート（現㈱CAICA A）執行役員第一ソリューション 開発本部長 2008年4月 ㈱SJアルビース（現㈱CAIC A）執行役員第二ソリューション 事業部事業部長 2009年8月 聯迪恒星（南京）信息系統有限公 司取締役 2013年1月 Care Online㈱（現㈱ケア・ダ イナミクス）取締役介護情報シ ステム部長 2013年7月 ㈱カイカ（現㈱CAICA）国 内事業統轄本部サービス事業本 部長 2014年4月 同社事業統轄本部第一事業本部 本部長 2016年4月 同社第一事業本部本部長 2018年1月 同社代表取締役社長（現任） 2018年12月 ㈱東京テック（現㈱クシムテク ノロジーズ）代表取締役 2018年12月 ㈱CCCT（現㈱クシムインサ イト）代表取締役社長 2019年7月 当社取締役（現任） 2019年8月 ㈱フィスコ仮想通貨取引所（現 ㈱Zaif）取締役（現任） 2019年10月 ㈱エイム・ソフト（現㈱クシム ソフト）取締役（現任） 2019年10月 ㈱カイカ分割準備会社（現㈱C AICAテクノロジーズ）代表 取締役社長（現任） 2019年11月 ㈱クシムテクノロジーズ取締役 （現任） 2020年3月 ㈱CCCT（現㈱クシムインサ イト）代表取締役副社長（現 任） 2020年11月 ㈱CAICAデジタルパートナ ーズ代表取締役社長（現任） | — | なし |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況) | 所有する 当社の 株式数 | 当社との 特別の 利害関係 |
|-------|------------------------------------|--|--------------------|---------------------|
| 5 | いわの ゆういち 岩野 裕一 (1964年9月15日生) | 1987年4月 ㈱實業之日本社入社 2016年3月 同社代表取締役社長(現任) 2016年8月 ㈱アサカ代表取締役社長(現任) 2016年8月 ㈱サン・アート代表取締役社長 2017年6月 ㈱ジャパントリップ(現㈱ケーエムアイ)代表取締役 2019年3月 当社取締役(現任) 2019年6月 ㈱レジストアート取締役(現任) 2019年9月 ㈱ネクス・ソリューションズ取締役(現任) 2019年10月 ㈱ケーエムアイ取締役(現任) 2020年3月 ㈱サン・アート取締役(現任) | — | なし |

- (注) 1 岩野裕一氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は岩野裕一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ており、原案通り選任された場合、引き続き独立役員となる予定です。
- 2 岩野裕一氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年10ヶ月となります。
- 3 社外取締役候補者の選任理由、社外取締役としての独立性について
- (1) 社外取締役候補者の選任理由及び独立性について
- ① 岩野裕一氏は、会社経営者としての知識・経験等を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものではありません。
 - ② 岩野裕一氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員ではなく、また、過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員であったこともありません。
 - ③ 岩野裕一氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
 - ④ 岩野裕一氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
 - ⑤ 岩野裕一氏は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
 - ⑥ 岩野裕一氏が代表取締役社長を務める株式会社実業之日本社と当社との間での取引は存在せず、同社が当社の事業上の意思決定に影響を及ぼすことは想定できませんので、同社は当社の主要な取引先に該当せず、今後も特定関係事業者には該当しないものと判断しています。
 - ⑦ 岩野裕一氏が代表取締役社長を務める株式会社アサカと当社との間での取引は存在せず、同社が当社の事業上の意思決定に影響を及ぼすことは想定できませんので、同社は当社の主要な取引先に該当せず、今後も特定関係事業者には該当しないものと判断しています。
- (2) 社外取締役としての職務を適切に遂行することができるかと判断する理由について
- 岩野裕一氏は、企業経営者としての経験を有するとともに、経済分野で広い見聞を有しており経営全般の監視と有効な助言を期待し、当社の経営に反映していただくためであります。同氏が職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、前述の実務経験を有することなどを総合的に勘案したためであります。

第4号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

監査等委員である取締役の山口健治氏及び望月真克氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役2名の選任をお願いするも

のであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況) | 所有する 当社の 株式数 | 当社との 特別の 利害関係 |
|-----------|---------------------------------------|--|--------------------|---------------------|
| 1 | やまぐち けんじ 山 口 健 治 (1970年11月19日生) | 2003年2月 ㈱シークエッジ (現㈱シークエ ヲッジ・ジャパン・ホールディン グス) 入社 2003年9月 同社取締役 2010年2月 ㈱シークエッジ・パートナーズ (現㈱ヴァンテージパートナ ーズ) 入社 2011年7月 SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED DIRECTOR 2014年3月 ㈱シークエッジ・インベストメ ント (現 ㈱シークエッジ・ジ ャパン・ホールディングス) 代 表取締役 2015年6月 ㈱S J I (現㈱C A I C A) 代 表取締役 2015年9月 S J A S I A P A C I F I C L I M I T E D Director (現任) 2016年1月 ㈱S J I (現㈱C A I C A) 代 表取締役専務 2017年2月 ㈱東京テック (現㈱クシムテク ノロジーズ) 取締役 2017年8月 ㈱ネクス・ソリューションズ取 締役 2017年8月 ㈱ネクス取締役 (現任) 2017年11月 ㈱C C C T (現㈱クシムインサ イト) 取締役 (現任) 2018年2月 e フラント証券㈱取締役 (現 任) 2018年2月 EWARRANT INTERNATIONAL LTD. Director (現任) 2018年2月 EWARRANT FUND LTD. Director (現任) 2019年1月 ㈱カイカ (現㈱C A I C A) 代 表取締役副社長 (現任) 2019年3月 当社取締役 (監査等委員) (現 任) 2019年8月 ㈱フィスコ仮想通貨取引所 (現 ㈱Zaif) 取締役 (現任) 2019年10月 ㈱カイカ分割準備会社 (現㈱C A I C Aテクノロジーズ) 取締 役 (現任) 2020年11月 ㈱C A I C A デジタルパートナ ーズ取締役 (現任) | — | なし |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況) | 所有する 当社の 株式数 | 当社との 特別の 利害関係 |
|-----------|---------------------------------------|---|--------------------|---------------------|
| 2 | 望 月 真 克 もちづき まさかつ (1963年6月30日生) | 2003年2月 ㈱シークエッジ（現㈱シークエ ヅジ・ジャパン・ホールディン グス）入社 介護事業推進本部 事務局長 2006年4月 社会福祉法人善光会入社 2007年4月 介護老人保健施設アクア東糀谷 事務局長 2007年11月 同法人管理本部管理本部長 2007年12月 同法人理事 2008年3月 障害者支援施設アミークス東糀 谷施設長 2014年4月 同法人管理本部法務部部长 2018年7月 同法人事務局法務部 2019年3月 当社取締役（監査等委員）（現 任） 2019年8月 ㈱フィスコ仮想通貨取引所（現 ㈱Zaif）監査役（現任） 2019年12月 ㈱ヴェルカン・クリプト・カレ ンシー・フィナンシャル・プロ ダクト（現㈱フィスコ・コンサル ティング）監査役（現任） 2020年3月 ㈱C C C T（現㈱クシムインサ イト）監査役（現任） | — | なし |

- (注) 1 望月真克氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は望月真克氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ており、原案通り選任された場合、引き続き独立役員となる予定です。
- 2 望月真克氏の社外取締役（監査等委員）としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年10ヶ月となります。
- 3 社外取締役候補者の選任理由、社外取締役としての独立性について
- (1) 社外取締役候補者の選任理由及び独立性について
- ① 望月真克氏は、法人経営幹部としての知識・経験等を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
 - ② 望月真克氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員であったこともありません。
 - ③ 望月真克氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
 - ④ 望月真克氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
 - ⑤ 望月真克氏は、過去2年間に合併、吸収分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
- (2) 社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断する理由について
望月真克氏は、法人経営幹部としての豊富な経験、幅広い知見を有しており経営全般の監視と有効な助言をしていただき適切な指導をお願いできるものと判断いたしました。

以上

株主総会会場ご案内図

[会 場] : アイビーホール青学会館 2階「ミルトス」

東京都渋谷区渋谷四丁目 4 番25号
TEL (03)3409-8181



[交通]

(地下鉄)

- 銀座線・半蔵門線・千代田線「表参道駅」下車
(B3出口より徒歩約5分)

(都営バス)

- 渋谷駅前⇒新橋駅前行き(渋88系統)「南青山五丁目」下車
(徒歩約3分)
- 新橋駅前⇒渋谷駅前行き(渋88系統)「青山学院前」下車
(徒歩約3分)

[お願い]

駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。